

# 厚木基地に起因する市民負担の解消 や基地周辺対策等の拡充などを要請

大和市基地対策協議会が要請活動を実施

市民、議会、行政の代表者で組織される大和市基地対策協議会(会長・古谷田力市長)は、7月31日、外務省、駐日米国大使館、総務省、防衛省を訪問し、「令和5年度厚木基地の早期返還と基地対策の抜本的改善に関する要望書」を提出しました。

要望書では、厚木基地に起因する諸問題の解決と市民負担の解消に向け、厚木基地の整理・縮小・返還を求めるとともに、航空機の騒音対策・

安全対策の徹底や基地施設の安全対策の徹底について、第一種区域等の見直しや住宅防音工事助成事業について、防衛関連の補助金・交付金や建築物等の高さ制限に伴う負担を補う新たな施策等の取り組みについて、厚木基地の利活用等について要望しました。

これに対し、外務省の山田賢司外務副大臣は「米軍機による騒音問題は、騒音規制措置の遵守を含め地元と与える影響が最小限となるよう引き続き働きかけを継続していく。環境保全対策については、環境補足協定や日米合同委員会合意を適切に運用しながら引き続き必要な努力を尽くしていく。米軍人等による事件・事故については、引き続き日米間で協力して防止に取り組んでいく」と回答しました。

米国大使館のキーガン・デラংশー安全保障政策課課長補佐は「地元市や日本政府とのコミュニケーションを継続して行うことは重要である。厚木基地は地域の安全保障にとって大変重要なものであり、日本を守るという条約上の義務に引き続きコ



総務省(尾身総務副大臣 右奥)への要請活動

ミットする」などと述べました。総務省の尾身朝子総務副大臣は「基地交付金については、引き続き予算総額の確保に努めていく」と回答しました。

防衛省の山野徹地方協力局長は「基地周辺の騒音軽減については、周辺住民の負担を可能な限り軽減できるように引き続き最大限努力していく。空母艦載機の着陸訓練(FCLP)に

ついては、硫黄島での実施を米側に繰り返し求めていくとともに、馬毛島における施設整備を進め早期の運用開始を目指す。第一種区域等の見直しについては、騒音調査で騒音の実態を評価し、その内容を十分説明のうえ見直しを行っていく。住宅

防音工事については、待機世帯の解消に努める。建築物等の高さ制限については、厚木基地が過密した市街地に所在しさまざまな負担をかけていることから、周辺対策の実施に当たり障害の実態等を踏まえ適切に対応していく。厚木基地の利活用については、米側と調整を行うなど必要な支援を行っていく」と回答しました。

同協議会では、今後も厚木基地に起因する諸問題の解決に取り組むとともに、市民の負担解消と多大な負担に見合った国の補助・支援等を求めていきます。



防衛省(山野地方協力局長 右から4人目)への要請活動

☎ 大和市基地対策課 基地対策係  
045-922-2600 (5310) FAX (2611)